実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　1

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	笠間市工業用水道事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	2　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産　業〕	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	3　交通条件を生かした，豊かさを育む商工業を振興します		平成6年度	継続	共催者・関係団体
施策	2　工　業				
小施策	1　新たな産業拠点の形成				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
水道事業	工業用水道事業費	営業用費用	原水及び浄配水費	委託料	根拠法令	地方公営企業法	
水道事業	工業用水道事業費	営業用費用	原水及び浄配水費	修繕費	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
水道事業	資本的支出	建設改良費	浄配水施設建設費	工事請負費	直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

工場の地方進出等，その需要が高まる中，(財)茨城県開発公社を事業主体として岩間工業団地が造成され，工業用水道として平成6年7月1日より，工業用水給水をしている。平成18年笠間市工業用水道事業と名称変更し、給水件数は，4件で契約水量は1，150㎥／日。

2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図る。

3【年度目標】

利用者数
4件

4【事業費の内容(決算額)】

委託料　2,076千円
修繕費　2.912千円
工事費16,275千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図る。短絡	笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図る。	笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図る。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	給水件数　4件	④対象指標	給水件数	件
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	工業団地内企業へ安定した工業用水の提供をする。	⑤成果指標	給水件数	件
				年間配水量	㎥
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	井戸・浄水場・配水池の保守点検を行い、安定した工業用水の供給を実施。	⑥活動指標	委託発注	件
				修繕発注	件
				工事発注	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	17,600	26,571	4,892	21,263	5,341	5,000	5,000
	事業費計(ア)		千円	17,600	26,571	4,892	21,263	5,341	5,000	5,000
人件費	職員割合	人	千円	0.24 / 1,800	0.29 / 2,175	0.29 / 2,175	0.320 / 2,400	0.489 / 3,668	0.489 / 3,668	0.489 / 3,668
	時間外		千円				60			
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,800	2,175	2,175	2,460	3,668	3,668	3,668
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	19,400	28,746	7,067	23,723	9,009	8,668	8,668

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	委託発注	件	2	2	2	2	2	2	2
	修繕発注	件	1	1	3	2	1	1	1
	工事発注	件				1			
対象指標	給水件数	件	4	4	4	4	4	4	4
成果指標	給水件数	件	4	4	4	4	4	4	4
	年間配水量	㎥	195,960	175,840	143,997	144,591			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	企業の経済性、更には公共の発展のため安定的な運営が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	施設の改修並びに管理を実施し、安定した事業運営ができた。また、企業の安定運営のため、施設の老朽化に向けた維持管理が必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	施設管理のため定期的な巡回点検は必要不可欠であるため、事業費の削減余地はない。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図っている。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

施設が、約20年が経過。
今後、修繕や部品交換が出てくるので、計画的に実施し、長寿命化を図る。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

特になし

④取組状況

茨城県県央広域工業用水事業の早期整備を要望している。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑影響は大きく，問題の発生が予想される
☐代替案や対策を採ることで対応できる

工業用水を企業者へ安定供給していかなくてはならず、廃止・休止は不可能である。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑他に手段がない
☐他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☑他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐統廃合や連携はできない・既に連携している

茨城県県央広域工業用水事業の早期整備

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	工業団地内の企業への要望水量及び安定供給を満たしている。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　2

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	漏水修繕・漏水調査事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間		
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続		
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
施策	4　上水道	平成18年度	継続	共催者・関係団体	
小施策	2　水資源の確保				

予算科目							
会計	款	項	目	細目名	関連計画		
水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	修繕	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
平成22年度末 配水管総延長763km 給水人口66,836人 給水戸数23,617件 漏水箇所を早期発見し、安全安心な水道水を届ける。 漏水調査 H21年度　390km　H22年度140km　漏水修繕　発生時速やかに実施	漏水修繕工事　133件	修繕	修繕費　13,421千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
漏水修繕工事　120件	漏水修繕工事　120件	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	漏水修繕・漏水調査事業	④対象指標	配水管漏水	件
				給水管漏水	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	給水区域　全域 配管延長　763,219m 給水件数　23,617件	⑤成果指標	有収率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	配水管及び給水管の漏水工事を実施した。	⑥活動指標	配水及び給水漏水工事	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	10,093	16,559	10,117	13,421	18,150	18,150	18,150
	事業費計(ア)		千円	10,093	16,559	10,117	13,421	18,150	18,150	18,150
人件費	職員割合	人	千円	0.81 / 6,075	1.02 / 7,650	1.02 / 7,650	1.020 / 7,650	1.500 / 11,250	1.500 / 11,250	1.500 / 11,250
	時間外		千円				400			
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	6,075	7,650	7,650	8,050	11,250	11,250	11,250
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	16,168	24,209	17,767	21,471	29,400	29,400	29,400

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	配水及び給水漏水工事	件	138	173	138	133	120	120	120
対象指標	配水管漏水	件	28	26	32	39	30	30	30
	給水管漏水	件	110	147	106	94	90	90	90
成果指標	有収率	%	75.7	96.4	84.9	90	90	90	90

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	配水管の漏水については、大規模な断水となる為、早期発見、早期復旧を実施している。又、給水管については所有者の管理であるが、公道内については不特定多数の事故になるので水道事業で対応している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	老朽化している配水管・給水管もあり、漏水件数の減少は望めない。 迅速な復旧により、市民生活の影響を軽減できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	漏水箇所によって事業費が相違し、漏水の予知はできないため、事業費及び人件費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括(振り返り，反省点)
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		配水管及び給水管の漏水については、笠間市管工事組合と協定を結び、漏水工事の早期復旧を図っており、土日祝祭日についても、担当職員への連絡体制を整え早期復旧を実施している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

特になし

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

特に無い

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

特になし

④取組状況

給水管については、所有者へ個人財産である認識を広めていく。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑影響は大きく，問題の発生が予想される
☐代替案や対策を採ることで対応できる

事業者として休止、廃止することはできない。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑他に手段がない
☐他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	漏水については、様々なケースが予想されるため迅速な対応が必要であるが、老朽管の更新等により漏水件数の減少が期待できる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　3

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	石綿管更新事業(老朽管更新事業)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○			市単独
			総合計画実施計画	○	防災力向上		補助率

総合計画政策体系			新規・継続	継続		
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		平成18年度	平成32年度	共催者・関係団体	
施策	4　上水道					
小施策	3　水の安定供給					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	1工事請負費	根拠法令		
	水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

笠間地区、友部地区の石綿管更新
老朽化による漏水防止
安全・安心な飲料水の提供

石綿管の現況　　H22年度末
笠間地区　配水管　L=6430m
友部地区　配水管　L=6570m
　　道水管　L=2230m
約10年計画(年間　1～2km目標)で更新する。

2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

優先的更新場所の選定
設計委託の発注
工事発注及び各種申請
工事管理

3【年度目標】

設計委託発注完了
工事発注及び各種申請完了
工事管理

4【事業費の内容(決算額)】

委託業務　　3,063千円
工事費　　79,380千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	H22年度末　　石綿管　16127m	④対象指標	市民数	人
				工事箇所周辺の影響給水者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	有収率　85.0%と低いため、計画的に地域を分割して実施。石綿管更新事業を推進する。 経年管(20年経過)　167,946m　内石綿管　16,127m 計画的に布施替えを実施する。	⑤成果指標	石綿管更新進捗率	%
				更新区間の給水人口	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	平成23年度から10年計画を策定した H23年度　国補事業を導入し、2,080mを改修 H24年度は5路線、948mを改修 H25年度は8路線1,485mを継続実施した。 設計委託1件を実施した。	⑥活動指標	設計委託の発注	件
				工事発注	件
				石綿管更新延長	m

9

事業費及び指標の推移

事業費				単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	17,712	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	24,419	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
			その他	千円	0	0					
			一般財源	千円	19,702	23,062	24,858	42,443	86,700	40,000	40,000
		事業費計(ア)		千円	44,121	80,774	64,858	82,443	126,700	80,000	80,000
	人件費	職員割合		人	2.16	0.64	0.65	0.710	1.000	1.000	1.000
				千円	16,200	4,800	4,875	5325	7500	7500	7500
		時間外		千円				32	30	30	30
		嘱託臨時		千円							
		他課の協力分		千円							
		人件費計(イ)		千円	16,200	4,800	4,875	5,357	7,530	7,530	7,530
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	60,321	85,574	69,733	87,800	134,230	87,530	87,530

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	設計委託の発注	件	1	1	1	1	1	1	1
	工事発注	件	6	6	4	5		5	5
	石綿管更新延長	m	1,358	2,055	948	1,486	1,820	1,600	1,600
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723
	工事箇所周辺の影響給水者	人	452	325	758	677	677	677	677
成果指標	石綿管更新進捗率	%	8.5	12.0	5.9	9	11	10	10
	更新区間の給水人口	%	1.9	1.3	3.1	3	3	3	3

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
・安心・安全な飲料水の供給を実施するに当たり、石綿管の早期布設替えが必要である。平成32年度までには完了したい。 ・有収率の向上を図り、健全な経営を行うため、早期事業完了を図る必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	①安心・安全な飲料水の供給を実施するに当たり、石綿管の早期布設替えが必要である。 ②有収率の向上を図り、健全な経営、安心・安全な飲料水の供給を行うため、早期事業完了を図る必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	③計画的改修での更新が進み、有収率向上が図られている。財政計画を見直し、早期事業完了を目指したい。 ④老朽管(石綿管)布設替えにより、老朽した給水取出し部の改修もされた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	⑤道路改良・下水道布設工事との同時施工により、事業費の軽減を図っている。 ⑥人件費の削減は、H23年度に1名減を行っており、H24年度より、工務Gは3名で行っており、限界と思われる。
一次評価結果		全体総括(振り返り，反省点)
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		老朽管(石綿管)布設替えは、有収率向上及び水質管理上必要な計画ですが、国補事業が平成23年度終了と成ったため、財政計画を見直し、早期事業完了が望まれる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

・老朽管(石綿管)布設替えは、有収率向上及び水質管理上必要な計画ですが、国補事業が平成23年度終了と成ったため、財政計画を見直しを実施する。
・平成24年度から、石綿管の撤去を実施。経費増と成りましたが、事業完了は早期が望まれる。
更に、布設替については、耐震化を図る必要が有る。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

資本的支出となるので、留保資金等の運用や、資金運用を計画的に推進する。
平成24年度より耐震管を極力使用している。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

経費削減を図りながら、耐震化も図っている。

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑影響は大きく，問題の発生が予想される
☐代替案や対策を採ることで対応できる

事務事業を休止，廃止した場合、有収率低下による、給水収益率減、修繕費の増加による財政緊迫。
後年度改修費用の増加。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑他に手段がない
☐他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	政計画を見直し、計画的に早期完了を目指す。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　4

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	鉛製給水管解消事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画政策体系			新規・継続	継続	
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		平成21年度	平成32年度	共催者・関係団体
施策	4　上水道				
小施策	3　水の安定供給				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	水道事業	1水道事業費用	1営業費用	2配水及び給水費	1工事請負費	根拠法令		
	水道事業	1水道事業費用	1営業費用	2配水及び給水費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
鉛製給水管の現況　H20年度末 友部地区　3297件 10年計画 年間改良費　25,000千円以内	優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理	改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理	委託業務　1,397千円 工事費　14,424千円 496件

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理	優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理	優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	H20年度末　3297ヶ所	④対象指標	給水戸数	人
				鉛製給水管の給水者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安心・安全な飲料水の供給を図る。 友部地区　H20年度末　3,297件の鉛製給水管の解消を図る。	⑤成果指標	整備進捗率	%
				改修により、鉛管が解消した市民	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	H20年度末　友部地区の鉛管使用件数3297ヶ所 計画的に布施替えを実施する。 H21～H24年度で954件の解消を図った。 H25年度は、465件の解消を図った。	⑥活動指標	設計委託の発注	件
				工事発注	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	7,196	33,961	24,707	15,821	32,600	26,500	26,500
	事業費計(ア)		千円	7,196	33,961	24,707	15,821	32,600	26,500	26,500
人件費	職員割合		人 千円	0.76 5,700	0.43 3,225	0.43 3,225	0.710 5325	1.000 7500	1.000 7500	1.000 7500
	時間外		千円				57	60	60	60
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	5,700	3,225	3,225	5,382	7,560	7,560	7,560
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	12,896	37,186	27,932	21,203	40,160	34,060	34,060

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	設計委託の発注	件	1	1	1	1	1	1	1
	工事発注	件	2	5	6	5	6	5	5
対象指標	給水戸数	人	23,617	23,882	24,069	24,069	24,069	24,069	24,069
	鉛製給水管の給水者	人	401	490	1,375	1,190	1,200	542	542
成果指標	整備進捗率	%	5.8	7.0	15.5	15	15	8	8
	改修により、鉛管が解消した市民	%	0.5	0.6	1.8	2	1	1	1

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
安心・安全な飲料水の供給を実施するに当たり、平成21年度より鉛性給水管の布設替えを水道事業で実施。 有収率の向上及び安全な飲料水の供給をするため、早期事業完了が望まれている。 平成25年度末で、約半数が完了。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	①安心・安全な飲料水の供給を実施するに当たり、鉛性給水管の早期布設替えが必要である。②有収率の向上を図り、健全な経営を行うため適合してる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	③計画的な事業実施により、安心・安全な飲料水の供給が出来る。営業費用での事業であるので、事業費拡大による早期完了は難しい。 ④安心・安全な飲料水の供給は、水道事業の義務である。給水加入者は早期完了を望んでおり、改修後は安全な飲料水の供給が図られている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	⑤道路改良工事、下水道布設工事等と施工時期調整を行い、道路復旧経費の削減を図る。　⑥人件費の削減は、現況調査・実施設計を委託して人件費削減を図っている。布設工事監督員の資格を要するので、委託は設計業務委託のみ実施。

一次評価結果			全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	早期に安心・安全な飲料水の供給をしたいが、給水修繕工事であるため、営業費用支出と成る。営業費用の収支により、年度予算に変動が生じてしまう。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

平成23年までは、給水台帳を基に、1台帳毎に改修を実施していたが、未確認改修済みが有り、経費無駄があったため、メーター周りの改修を実施してから、一次側を改修する手法に変更。
道路復旧が必要な箇所については、道路管理者と協議、道路管理者の補設に併せ、舗装復旧費用の軽減を図る。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

・道路管理者の行う工事の把握は、速やかに確実に実施する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

平成23年までは、給水台帳を基に、1台帳毎に改修を実施していたが、未確認改修済みが有り、経費無駄があったため、メーター周りの改修を実施してから、一次側を改修する手法に変更して実施している。
道路復旧が必要な箇所については、道路管理者と協議、道路管理者の補設に併せ、舗装復旧費用の軽減を図っている。

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑影響は大きく，問題の発生が予想される
☐代替案や対策を採ることで対応できる

安全・安心な飲料水の提供の実施が出来ない。
給水者サービスの公平性の確保が出来ない。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性　(民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	3条予算での改修工事であるので、財政計画を見据えながら、平成32年度までに完了する。
	資源配分	現　状　維　持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　5

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	井戸浚渫事業(水源の確保)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		平成18年度	継続	共催者・関係団体
施策	4　上水道				
小施策	2　水資源の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	修繕	根拠法令		
	水道事業	資本的支出	建設改良費	施設改良費	工事請負費	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市の水源である地下水の井戸を浚渫することにより適正水量を確保する。 また、適正水量を確保することにより県からの受水量を削減する。 井戸内訳 笠間地区1箇所 友部地区9箇所 岩間地区2箇所	岩間地区2号井浚渫ポンプ改修 友部8号井ポンプ分解清掃 友部3号井テレビカメラ調査委託	工事 工事 委託	修繕費　6.983千円 委託料　893千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
友部地区8号井更新 岩間地区1号井浚渫		

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	井戸	④対象指標	井戸	個
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	計画的に井戸浚渫・設備の更新を行い、安定した取水量を確保し、県水受水費の軽減を図る。	⑤成果指標	井戸水浄水水量　1日平均	m³
				県水購入量　1日平均	m³
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	井戸浚渫　1ヶ所 県水受水の削減	⑥活動指標	浚渫工事	ヶ所
				井戸掘削	ヶ所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	11,897	6,300	1,533	7,876	32,616	31,000	5,000
	事業費計(ア)		千円	11,897	6,300	1,533	7,876	32,616	31,000	5,000
人件費	職員割合	人	千円	0.44　3,300	0.44　3,300	0.44　3,300	0.400　3,000	0.600　4,500	0.600　4,500	0.600　4,500
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	3,300	3,300	3,300	3,000	4,500	4,500	4,500
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	15,197	9,600	4,833	10,876	37,116	35,500	9,500

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	浚渫工事	ヶ所	4	2	1	1	1	1	1
	井戸掘削	ヶ所						1	
対象指標	井戸	個	15	12	12	12	12	12	12
成果指標	井戸水浄水水量　1日平均	m³	8,016	9,567	9,541	10,500	11,000	11,500	11,500
	県水購入量　1日平均	m³	13,318	11,933	11,986	11,000	10,500	10,000	10,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	安定した生活の確保のため、取水量を確保することが必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	自己水源を確保することにより、県水からの受水量を削減することができ、健全な経営が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	新たな自己水源を確保することにより、県水受水量を削減することができるが、新たな水源を確保するまでの経費及び既設水源施設の維持管理経費の比較検討が必要である。

一次評価結果			全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	井戸浚渫により、自己水源としての取水量が確保できた。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑影響は大きく，問題の発生が予想される
☐代替案や対策を採ることで対応できる

浚渫等の工事を怠った場合、県受水量が増大し財政の圧迫につながる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☐他に手段がない
☑他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称 茨城県企業局

☐他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	市民生活の安定と健全な経営を図るため有効である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　6

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	施設維持管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	厚労省
			総合計画実施計画	○			補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度			
施策	4　上水道	平成18年度	継続	共催者・関係団体		
小施策	2　水資源の確保					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	委託料	根拠法令		
水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	工事請負費	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
水道事業	基本的支出	建設改良費	施設改良費	工事請負費	直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

水道事業者は、安全な水道施設の管理運営を行うことによって事故、異常事態等の早期発見に努め、安全な水を供給していくことが必要である。また、災害時の給水の確保が必要である。
配水池容量
箱田配水池2,500㎥×2池
飯田配水池800㎥
宍戸浄水場1,500㎥×2池
南友部高区配水池3,000㎥
南友部低区配水池2,000㎥
吉岡浄水場1,300㎥
愛宕配水池2,000㎥
安居配水池600㎥

2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

宍戸・吉岡浄水場内の水質試験、ろ過作業、及び水道施設の維持管理及び運転管理
宍戸浄水場次亜注入機更新工事
宍戸浄水場ろ過池ろ材交換工事
稲田増圧ポンプ場非常用発電機修繕
南友部低区配水地テレメーター改修
安居配水場水位計修繕

3【年度目標】

委託
工事

4【事業費の内容(決算額)】

委託料　4,031千円
修繕費　17,630千円
工事請負費　23,730千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
宍戸・吉岡浄水場内の水質試験、ろ過作業、及び水道施設の維持管理及び運転管理 稲田増圧ポンプ場1・2号インバータ更新 飯田増圧ポンプ場1号増圧ポンプ更新 東工業団地2号増圧ポンプ更新 吉岡浄水場ろ過池空気弁・真空P自動復旧装置改造		

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	浄水・配水施設	④対象指標	給水戸数	戸
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	浄水・配水施設等の維持管理	⑤成果指標	委託の発注	件
				修繕発注	件
				工事発注	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	維持管理	⑥活動指標	委託の発注	件
				修繕発注	件
				工事発注	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円			10,000				
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	43,670	19,106	114,903	45,391	20,000	20,000	20,000
	事業費計(ア)		千円	43,670	19,106	124,903	45,391	20,000	20,000	20,000
人件費	職員割合	人	千円	1.37 / 10,275	1.37 / 10,275	1.37 / 10,275	1.350 / 10,125	2.000 / 15,000	2.000 / 15,000	2.000 / 15,000
	時間外		千円				500			
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	10,275	10,275	10,275	10,625	15,000	15,000	15,000
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	53,945	29,381	135,178	56,016	35,000	35,000	35,000

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	委託の発注	件	1	3	1	1	1	1	1
	修繕発注	件			5	24	5	2	2
	工事発注	件	9	1	5	2	0	2	2
対象指標	給水戸数	戸	23,617	23,825	24,069	24,200	24,400	24,600	24,800
成果指標	委託の発注	件	1	3	1	1			
	修繕発注	件				24			
	工事発注	件	9	1	5	2			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	安定した生活のため、日常的な維持管理が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	施設の維持管理及び修繕により、安定した市民生活を確保できた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	老朽化した施設を更新することにとり、修繕費等を減らすことができる。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		日常的な水道施設の管理運営により安定した市民生活を確保できた。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑影響は大きく，問題の発生が予想される
☐代替案や対策を採ることで対応できる

維持管理を怠った場合、県受水量が増大し財政の圧迫につながる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑他に手段がない
☐他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	施設の事故及び異常を早期に解決し、安定した市民生活を図る。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　7

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	開始・中止、料金賦課業務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			単年度繰り返し	共催者・関係団体	
施策	4　上水道					
小施策	3　水の安定供給					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	委託料	根拠法令	地方公営企業法	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	賃借料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

水道利用者に対し、水道料金の正確で・迅速な算定及び水道の開始・中止業務の迅速な対応を行う
給水件数24,410件
開栓業務　2,292件
閉栓業務　1,963件
検針件数　147,900件

2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

開栓・閉栓業務及びそれに伴うデータ入力・管理
検針業務及び水道料金賦課業務
窓口対応

3【年度目標】

正確迅速な対応

4【事業費の内容(決算額)】

検針業務委託　15,253千円
システム賃借料　1,042千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
上に同じ 平成26年度より、業務を委託予定。	業務委託	業務委託

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	水道利用者	④対象指標	給水件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水道料金の正確で・迅速な算定 水道の開始・中止業務の迅速な対応	⑤成果指標	調定件数	件
				開栓件数	件
				閉栓件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	検針業務、水道の開始・中止業務及びデータ管理	⑥活動指標	検針件数	件
				開栓件数	件
				閉栓件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	14,785	15,913	16,047	16,295	35,000	35,000	35,000
	事業費計(ア)		千円	14,785	15,913	16,047	16,295	35,000	35,000	35,000
人件費	職員割合	人	千円	1.09 / 8,175	2.74 / 20,550	2.64 / 19,800	2.250 / 16875	3.000 / 22500	3.000 / 22500	3.000 / 22500
	時間外		千円	1,500	2,500					
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	9,675	23,050	19,800	16,875	22,500	22,500	22,500
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	24,460	38,963	35,847	33,170	57,500	57,500	57,500

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	検針件数	件	135,700	147,510	151,200	146,532	151,000	151,000	148,000
	開栓件数	件	2,452	2,363	2,500	2,292		2,500	2,500
	閉栓件数	件	2,058	2,162	2,150	1,963	2,150	2,150	2,150
対象指標	給水件数	件	23,617	23,882	24,000	24,410	24,000	24,000	24,000
成果指標	調定件数	件	119,504	167,276	144,875	146,532	144,000	144,000	144,000
	開栓件数	件	2,014	2,363	2,238	2,292	2,300	2,300	2,300
	閉栓件数	件	1,791	2,162	2,004	1,963	2,150	2,150	2,150

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
料金徴収・開閉栓業務については、平成26年度より業務委託を行う。消費税増税により、節水意識が強まり、給水収益の減少が懸念される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	水道事業の経営健全化を図るため、検針に基づき水道料金の賦課を行っている。開閉栓業務については、利用者の都合に合わせて、土日も含めて柔軟に対応している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	民間委託に伴い、電話での開閉栓の受付を行い、利用者の利便性の向上を図る。 口座引落しのデータ伝送を開始し、事務の効率化を図った。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	業務委託により事業費の削減を図る。

一次評価結果			全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	経費の削減と、民間委託による利便性の向上を図るため、H26からH28まで業務委託を行う。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

H26より、料金徴収及び滞納整理業務を民間委託実施。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

H26より、料金徴収及び滞納整理業務を民間委託実施。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

26年度より検針業務を含めて包括的に業務を委託する

④取組状況

H26からH29まで、業務の委託契約を締結。
業務の引継ぎを行った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑影響は大きく，問題の発生が予想される
☐代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑他に手段がない
☐他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☑他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	平成26年4月より、経営効率の向上及びサービス向上を図るため、一部業務を委託する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　8

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	未納金対策業務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度			
施策	4　上水道		単年度繰り返し	共催者・関係団体		
小施策	3　水の安定供給					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	賃金	根拠法令	地方公営企業法	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	通信費	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

水道事業会計は、水道料金収入による独立採算で事業を運営していることから、財源の確保と利用者負担の公平性を確保するため滞納の解消が不可欠。しかし、景気の低迷等により、滞納者が増えている。

2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

嘱託徴収職員による戸別訪問徴収
納付相談
督促・催告書・給水停止予告書の発送
給水停止の実施

3【年度目標】

過年度徴収率
28%

4【事業費の内容(決算額)】

賃金　3,576千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
上に同じ 平成26年度より、業務を委託予定。	業務委託	業務委託

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	水道料金未納者	④対象指標	滞納件数	件
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	滞納額の解消	⑤成果指標	過年度分料金徴収額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	徴収員の設置 催告書・督促状・給水停止の実施	⑥活動指標	滞納分収納件数	件
				督促状発送枚数	通

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	3,519	2,987	3,684	3,576	10,000	10,000	10,000
	事業費計(ア)		千円	3,519	2,987	3,684	3,576	10,000	10,000	10,000
人件費	職員割合	人	千円	1.17 8,775	0.83 6,225	0.43 3,225	0.300 2250	0.400 3000	0.400 3000	0.400 3000
	時間外		千円		650		500			
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	8,775	6,875	3,225	2,750	3,000	3,000	3,000
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	12,294	9,862	6,909	6,326	13,000	13,000	13,000

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	滞納分収納件数	件	6,423	7,840	7,150	6,568	7,800	7,800	7,800
	督促状発送枚数	通		9,478	9,275	10,103		9,500	9,500
対象指標	滞納件数	件	25,221	22,823	23,500	24,649	22,000	22,000	22,000
成果指標	過年度分料金徴収額	千円	42,548	51,080	45,690	40,085	50,000	50,000	50,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	水道事業会計は、水道料金収入により独立採算で事業運営をしていることから、財源の確保と利用者負担の公平性を確保するため、滞納の解消が不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	水道事業の経営健全化のために不可欠であり、滞納の長期化や高額化に対応するためには有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	料金徴収及び滞納整理業務を民間委託することにより、経費の削減を図る。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	景気の低迷に伴い、失業や収入の減少により、水道料金の滞納が増加傾向にあるが、徴収業務を民間に委託することにより、民間のノウハウによる徴収率のアップと、経費の節減を図る。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

H26より、料金徴収及び滞納整理業務を民間委託実施。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

H26より、料金徴収及び滞納整理業務を民間委託実施。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

・臨時職員による訪問徴収
・給水停止の強化
・長期滞納者で、独居老人等の場合は、福祉関係部署への報告を実施する。

④取組状況

H26からH29まで、業務の委託契約を締結。
業務の引継ぎを行った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑影響は大きく，問題の発生が予想される
☐代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑他に手段がない
☐他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	平成26年4月より、業務委託を実施し、未納者対応をきめ細かく対応し、早急な未納金の解消に努める。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　9

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	料金徴収業務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			単年度繰り返し	共催者・関係団体	
施策	4　上水道					
小施策	3　水の安定供給					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	通信運搬費	根拠法令	地方公営企業法	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	手数料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費	印刷製本費	直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
賦課された水道料金を徴収することにより、水道事業の財源を確保することで、経営の健全化を図る。	納付書の発送、振替データ作成、徴収の消し込み、収納データ作成、過誤農納金の還付処理、水道料金の減免処理	現年度徴収率 98.5%	通信運搬費　2,100千円 手数料　2,721千円 印刷製本費　1,698千円 保険料　137千円 備消耗品費　387千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
上に同じ 平成26年度より、業務を委託予定。	業務委託	業務委託

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	水道利用者	④対象指標	給水件数	件
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水道会計の健全経営を図るため、適正な徴収、データ管理を行う。	⑤成果指標	徴収率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	納付書の発送、振替データ作成、徴収の消し込み	⑥活動指標	収納件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	1,268	5,991	6,516	7,043	12,000	12,000	12,000
	事業費計(ア)		千円	1,268	5,991	6,516	7,043	12,000	12,000	12,000
人件費	職員割合	人	千円	0.51　3,825	0.93　6,975	0.93　6,975	0.250　1875	0.300　2250	0.300　2250	0.300　2250
	時間外		千円		500	300	300	100		
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	3,825	7,475	7,275	2,175	2,350	2,250	2,250
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	5,093	13,466	13,791	9,218	14,350	14,250	14,250

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	収納件数	件	142,048	143,294	145,000	146,187	145,000	145,000	145,000
対象指標	給水件数	件	23,617	23,755	24,400	24,410	24,400	24,400	24,400
成果指標	徴収率	%	95.8	97.0	96.3	96.3	99	99	99

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
景気の低迷により、滞納者が増加している。節水器具の普及等により、使用水量も減少しており、収益も減少傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	水道事業の健全経営を図るため、迅速で正確な料金の徴収と管理が必要。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	誓約違反者を中心に給水停止を行い、滞納整理を行ってきたが、景気の低迷等の影響により、収納率が向上しない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	H26より業務の民間委託を実施し、経費の削減及び、民間のノウハウを活用して、徴収率の向上を図る。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	誓約違反者を中心に給水停止を行い、滞納整理を行ってきたが、景気の低迷等の影響により、収納率が向上しない。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

H26からH29まで、業務の委託契約を締結。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

H26からH29まで、業務の委託契約を締結。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

26年度より民間委託

④取組状況

H26からH29まで、業務の委託契約を締結。
業務の引継ぎを行った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑影響は大きく，問題の発生が予想される
☐代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑他に手段がない
☐他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☑他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	平成26年4月より業務委託を実施し、料金徴収業務の強化を図る。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　10

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	量水器(メーター)交換及び修繕・購入	評価区分	評価事業	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	—			補助率	

総合計画体系			事業期間		
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続		
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
施策	4　上水道	平成18年度	継続	共催者・関係団体	
小施策	3　水の安定供給				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	委託料	根拠法令	計量法	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	修繕料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
	水道事業	資本的支出	建設改良費	資産購入費	資産購入費	直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

水道量水器は、計量法に基づき8年で修繕、3回修繕で交換。また故障については、随時交換を行い適正な料金算定を行わなければならない。

2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

量水器交換件数　5,046件
量水器修繕件数　1,768件
量水器購入件数　1,100件

3【年度目標】

委託の発注
修繕の発注
購入の発注

4【事業費の内容(決算額)】

委託料　17,850千円
修繕費　2,809千円
購入費　1,997千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
量水器交換件数　3,121件	量水器交換件数　4,685件	量水器交換件数　3,302件
量水器修繕件数　2,568件	量水器修繕件数　2,336件	量水器修繕件数　3,514件
量水器購入件数　1,123件	量水器購入件数　1,090件	量水器購入件数　1,640件

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水道利用者	④対象指標	交換	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	正確な使用水量の把握	⑤成果指標	交換件数	件
				修繕個数	個
				購入個数	個
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	給水指定工事店へ交換委託	⑥活動指標	交換業務委託発注	件
				修繕発注	件
				購入発注	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	10,930	12,152	24,739	22,414	25,622	37,220	30,440
	事業費計(ア)		千円	10,930	12,152	24,739	22,414	25,622	37,220	30,440
人件費	職員割合	人	千円	0.52　3,900	0.52　3,900	0.52　3,900	0.430　3,225	0.600　4,500	0.600　4,500	0.600　4,500
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	3,900	3,900	3,900	3,225	4,500	4,500	4,500
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	14,830	16,052	28,639	25,639	30,122	41,720	34,940

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	交換業務委託発注	件	1	1	1	4	1	1	1
	修繕発注	件	1	1	1	1		1	1
	購入発注	件	1	1	3	2	2	2	2
対象指標	交換	件	2,532	2,318	3,896	5,200	3,121	4,675	3,329
成果指標	交換件数	件	2,532	2,318	3,896	5,046	3,153	4,675	3,329
	修繕個数	個			1,312	1,768			
	購入個数	個			5,130	1,100			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民生活を維持するための水道水を供給し、健全な水道事業運営するため、各家庭の給水量を把握するため、量水器の設置が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	核家族化が進行し、アパート等の新設により、年々量水器の需要が増加している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	新規量水器であれば3回修繕し使用が可能であるが、修繕できなくなった量水器をリサイクル品として利用することにより事業費を削減できる。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	市民生活及び水道運営に支障のなく、8年毎の量水器の交換、更に修繕・購入ができた。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑影響は大きく，問題の発生が予想される
☐代替案や対策を採ることで対応できる

事業を休止、廃止することは適正なる料金算定ができなくなる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑他に手段がない
☐他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	水道水の供給並びに健全な水道事業の運営のため継続しなければならない。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　11

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	施設維持管理事業(水質検査)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		平成18年度	継続	共催者・関係団体	
施策	4　上水道					
小施策	3　水の安定供給					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	手数料	根拠法令	水道法	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	手数料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
安全安心な水道水を提供するため、定期的に水質検査を行い水質の管理を実施する。	水道水の原水及び末端での採水	原水3箇所 末端8箇所	手数料　1,995千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
水道水の原水及び末端での採水		

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	原水及び末端じゃ口	④対象指標	検査箇所	ヶ所
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水道水の水質管理	⑤成果指標	原水検査(1ヶ所)	回/年
				じゃ口検査(1ヶ所)	回/年
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	法定水質検査等	⑥活動指標	検査委託	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	1,311	1,712	2,055	1,995	4,000	4,000	4,000
	事業費計(ア)		千円	1,311	1,712	2,055	1,995	4,000	4,000	4,000
人件費	職員割合	人	千円	0.37　2,775	0.37　2,775	0.37　2,775	0.250　1,875	0.380　2,850	0.380　2,850	0.380　2,850
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	2,775	2,775	2,775	1,875	2,850	2,850	2,850
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,086	4,487	4,830	3,870	6,850	6,850	6,850

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	検査委託	件	1	1	1	1	1	1	1
対象指標	検査箇所	ヶ所	13	11	11	11	11	11	11
成果指標	原水検査(1ヶ所)	回/年	1	1	1	1	1	1	1
	じゃ口検査(1ヶ所)	回/年	12	12	12	12	12	12	12

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	水道法第20条第1項の規定に基づく水質検査であり、安心安全な市民生活を維持するため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	昨年同様、水道法第20条第1項の規定に基づく水質検査を実施し、安心安全な市民生活の維持が図れた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業費の削減のため、職員による採水を実施している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		迅速な採水並びに検査結果の報告により、安心安全な市民背活の維持が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑影響は大きく，問題の発生が予想される ☐代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑他に手段がない ☐他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	安心安全な市民生活の維持のため、水道法第20条第1項の規定に基づく水質検査を将来的にも実施しなければならない。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　12

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	水道建設改良事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			市単独
			総合計画実施計画	—	防災力向上		補助率

総合計画体系			事業期間			
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度			
施策	4　上水道	単年度	単年度継続	共催者・関係団体		
小施策	3　水の安定供給					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	根拠法令	
水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	1工事請負費			
水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事等に伴う布設替え 未普及地域への配水管布設	各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	委託業務　3,762 千円 工事費　31,523千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	水道未給水地域への供給	④対象指標	市民数	人
				工事箇所周辺の給水希望者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	条例に基づく申請により施工を実施し、未普及地域の解消を図る。	⑤成果指標	整備に伴う影響給水者率	%
				工事箇所周辺の給水者率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	H25年度は、道路改良等に伴い配水管布設工事　8工区実施 条例に基づく申請による配水管布設工事　1工区を実施した。	⑥活動指標	設計委託の発注	件
				工事発注	件
				新規加入	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	149,447	28,692	19,261	35,285	98,184	55,000	55,000
	事業費計(ア)		千円	149,447	28,692	19,261	35,285	98,184	55,000	55,000
人件費	職員割合	人	千円	1.38 / 10,350	0.81 / 6,075	0.81 / 6,075	0.630 / 4725	1.000 / 7500	1.000 / 7500	1.000 / 7500
	時間外		千円				73			
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	10,350	6,075	6,075	4,798	7,500	7,500	7,500
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	159,797	34,767	25,336	40,083	105,684	62,500	62,500

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	設計委託の発注	件	2	2	1	1	2	2	2
	工事発注	件	29	10	10	8		10	10
	新規加入	件	15	12	10	10	10	10	10
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723
	工事箇所周辺の給水希望者	人	452	325	758	577	577	577	577
成果指標	整備に伴う影響給水者率	%	8.5	12.0	5.8	6	10	10	10
	工事箇所周辺の給水者率	%	0.6	0.4	1.0	1	1	1	1

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
・安全・安心な飲料水の提供を実施し、する。 ・道路改良工事等に伴う、布設替えを実施し、配水管の管理をスムーズに行う。 ・給水の未普及地域への配管については、条例に照らし十分に精査して実施する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	①安全・安心な飲料水の提供を実施するに当たり、道路整備工事による配水管の布設替え及び、給水可能区域を市内全域になる様、管網整備することは水道認可上適切 ② 新設道路・改良道路への配水管布設は、宅地造成・工場誘致等に貢献できる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	③総合計画等に基づく必要な整備は、同時施工等の調整により経費削減を実施している。前年度対比は出来ない。 ④新設道路・改良道路への配水管布設は、宅地造成・工場誘致等に貢献できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	⑤道路改良工事、下水道布設工事等との同時施工により事業費削減を図っている。 ⑥人件費の削減については、H23年度に1名減と成っており、現在3名。更なる人件費の削減余地は無い。

一次評価結果			全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	未給水地域への配水管整備1工区、道路整備等に基づく布設及び布設替え9工区。 未給水地域への区域拡大および、道路整備工事等との同時施工により事業費削減を図った。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
「笠間市水道施設整備計画」(H25年度策定)及び「財政計画」(H26年度策定)により、事務事業の計画を見直す。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
「笠間市水道施設整備計画」(H25年度策定)及び「財政計画」(H26年度策定)

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑影響は大きく，問題の発生が予想される ☐代替案や対策を採ることで対応できる
・給水地域は、市内全域であるため、廃止・休止は不可能 ・新設道路が完了しても、配水管が整備出来ないと、宅地化は進まない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☑他に手段がない ☐他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	「笠間市水道施設整備計画」(H25年度策定)及び「財政計画」(H26年度策定)により、事務事業の計画を見直しを実施し事業推進を図る。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　13

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	補償工事等に伴う水道管布設替事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
				重要事務事業	—	防災力向上		市単独
				総合計画実施計画	—			補助率

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続	
	小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度	
	施策	4　上水道	発生時	発生時	共催者・関係団体
	小施策	3　水の安定供給			

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	1工事請負費	根拠法令		
水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
下水道事業 農業集落排水事業 都市計画事業 霞用水事業 土地改良事業 河川整備事業等、移設発生時	他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算	設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 償工事の協議・契約・精算	委託業務　3,287千円 工事費　11,109千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算	他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算	他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	道路管理者・下水道等 の各種団体	④対象指標		
				工事箇所周辺の給水者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	道路管理者・下水道等の各関係機関との協議 開発計画に伴う協議・立会い	⑤成果指標	布設替延長	m
				工事箇所周辺の給水者率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	下水道工事に伴う移設　5工区 農業集落排水工事に伴う移設協議 都市計画に伴う移設協議 霞用水事業に伴う協議 開発計画に伴う協議・立会い検査を行った。	⑥活動指標	設計委託の発注	件
				工事発注	件
				補償工事の協議・契約・精算	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	36,972	43,885	24,134	14,396	64,000	30,000	30,000
		一般財源	千円	0	0	0	0			
	事業費計(ア)		千円	36,972	43,885	24,134	14,396	64,000	30,000	30,000
人件費	職員割合		人　千円	0.85　6,375	0.86　6,450	0.86　6,450	0.710　5325	1.000　7500	1.000　7500	1.000　7500
	時間外		千円				56			
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,375	6,450	6,450	5,381	7,500	7,500	7,500
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	43,347	50,335	30,584	19,777	71,500	37,500	37,500

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	設計委託の発注	件	3	3	2	2	4	2	2
	工事発注	件	6	20	9	7	10	10	10
	補償工事の協議・契約・精算	件	6	20	9	7	10	10	10
対象指標	工事箇所周辺の給水者	人	395	726	758	540	620	540	540
成果指標	布設替延長	m	3,864	1,748	421	351	1,915	1,200	1,200
	工事箇所周辺の給水者率	%	2.5	2.2	0.5	1	2	2	2

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
・安全・安心な飲料水の提供を実施するため、給水加入者に影響が出ない様、工期短縮、断水時間の短縮を図り実施する。 ・他事業と密な打合せを実施し、給水加入者に影響が出ない様調整する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	①道路改良工事、下水道工事等の工事支障物移転と成った場合、速やかに関係部署と協議し、工期短縮、断水時間の短縮を図り実施。 ②移設が必要な事業により、総合計画との整合性あり。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	③移設工事については、早期協議を実施し、円滑な公共工事が施工されている。他事業の状況により変化が激しく、前年度対比は出来ない。 ④安全・安心な飲料水の提供は、水道事業の義務であり、給水者への波及は、断水時間短縮を通知、実施して居るので特に無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	⑤道路改良工事、下水道工事等の工事と同時期施工により、舗装等の事業費軽減を図っている。更に、他事業と同時施工の場合、石綿管撤去費用の削減も協議している。 ⑥人件費の削減については、H23年度に1名減と成っており、現在3名。更なる人件費の削減余地は無い。

一次評価結果			全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	道路改良工事、下水道工事等の工事支障物移転と成った場合、速やかに関係部署と協議し、工期短縮、断水時間の短縮を図り同時期工期により、経費削減を図って実施している。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
他事業と協議を十分に行い、経費削減、工期短縮、断水時間短縮を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
極力、他事業との協議を十分に行い、経費削減と工期短縮を図る。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑影響は大きく，問題の発生が予想される ☐代替案や対策を採ることで対応できる
他工事の実施計画に影響が大きく、事務事業を休止，廃止することは不可能
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	他事業と協議を十分に行い、経費削減、工期短縮、断水時間短縮を図る。　又、新設・改良工事に於いては、他事業への影響の無い様、配管位置を考慮する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　14

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	水道施設整備事業	評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合計画実施計画	○	防災力向上		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度			
施策	4　上水道	平成23年度	平成28年度	共催者・関係団体		
小施策	3　水の安定供給					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	委託料	根拠法令		
水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費	委託料	直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

給水人口　66,836人
年間配水量　7,783,911㎥
一日最大配水量26,817㎥
笠間市水道事業基本計画・創設認可に基づき平成30年度を目標に、浄水施設等の耐震及び機能調査を行い更新・財政計画を策定する。

2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

水道施設整備計画策定・耐震診断

3【年度目標】

計画策定(耐震含む)

4【事業費の内容(決算額)】

委託料　21,000千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
財政計画策定	アセットマネジメント計画策定	

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	取水場・導水管・浄水施設・配水施設	④対象指標	給水件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	耐震・機能診断の実施 施設更新・財政計画策定	⑤成果指標	詳細診断該当施設数	ヶ所
				機能診断結果	式
				耐震補強該当施設数	ヶ所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	耐震診断の実施	⑥活動指標	耐震診断(1次、2次)	件
				機能診断	件
				施設整備計画	件
				財政計画・アセットマネジメント計画策定	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	0	8,610	21,157	21,000	未定	未定	未定
	事業費計(ア)		千円	0	8,610	21,157	21,000	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0	0.21　1,575	0.21　1,575	0.150　1125	0.230　1725	0.230　1725	0.230　1725
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	1,575	1,575	1,125	1,725	1,725	1,725
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	10,185	22,732	22,125	1,725	1,725	1,725

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	耐震診断(1次、2次)	件		1		1			
	機能診断	件			1				
	施設整備計画	件				1			
	財政計画・アセットマネジメント計画策定	件					1		
対象指標	給水件数	件	23,617	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
成果指標	詳細診断該当施設数	ヶ所		6					
	機能診断結果	式			1				
	耐震補強該当施設数	ヶ所				6			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	安定した水道施設の維持管理及び市民生活の維持のため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	水道整備実施計画を執行することにより、安定した市民生活が送れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	計画を実施することとにより、安定した水道施設の維持管理及び市民生活の維持が可能となるが、事業費並びに人件費の増加が見込まれる。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	計画実施におけるコスト削減の検討が必要である。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑影響は大きく，問題の発生が予想される ☐代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	水道施設整備策定については完了したが、次年度以降の計画を実施するにあたり、コスト面において検討を要する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　15

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	水道災害対応事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—			補助率	
総合計画 政策体系 政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続				
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	4　上水道		平成22年度	継続	共催者・関係団体			
小施策	3　水の安定供給							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	手数料	根拠法令	食品衛生法	
水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	修繕料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	手数料	直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
平成23年3月11日に起きた東日本大震災に伴う配水管等の漏水の修繕、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に関連した水道水中の放射性物質への検査を行い安全な水を提供していく必要がある。	浄水場ごとの採水 再水頻度は、原発事故が落ち着くまで、県と調整し進める。	採水	手数料　2,137千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
浄水場ごとの採水 原子力発電所の状況を踏まえ、県と協議し水質検査の頻度を減じていきます	原子力発電所の状況を踏まえ、県と協議し水質検査の頻度を減じていきます	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	浄水・配水・給水施設	④対象指標	漏水発生件数	件
				覆蓋設置数	ヶ所
				採水施設数	ヶ所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	取水場・導水管・浄水施設・配水施設・給水施設の修繕	⑤成果指標	漏水修繕	件
				覆蓋設置	件
				採水数(1回/週)×3施設	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	災害による漏水の対応 浄水の放射能測定 放射能防護覆蓋設置	⑥活動指標	漏水修繕発注	件
				覆蓋設置発注	件
				採水検査(1回/週)×3施設	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	552	19,094	2,137	2,137	2,198	2,198	2,198
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	552	19,094	2,137	2,137	2,198	2,198	2,198
人件費	職員割合	人	千円	0.29　2,175	0.29　2,175	0.29　2,175	0.100　750	0.150　1,125	0.150　1,125	0.150　1,125
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	2,175	2,175	2,175	750	1,125	1,125	1,125
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,727	21,269	4,312	2,887	3,323	3,323	3,323

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	漏水修繕発注	件	125						
	覆蓋設置発注	件		2					
	採水検査(1回/週)×3施設	件	7	52	51	51	51	51	51
対象指標	漏水発生件数	件	125						
	覆蓋設置数	ヶ所		2					
	採水施設数	ヶ所	3	3					
成果指標	漏水修繕	件	125						
	覆蓋設置	件		2					
	採水数(1回/週)×3施設	件	7	52	51	51	51	51	51

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	水道水中の放射性物質の検査を行い、市民生活に安全な水道水を提供する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	福島第一原子力発電所事故が収束していないため、茨城県と調整しながら、安心した市民生活を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業費の削減のため、職員による採水を実施している。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	迅速な採水並びに検査結果の報告、かつ、市民への周知により、安心安全な市民生活の維持が図れた。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑影響は大きく，問題の発生が予想される
☐代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑他に手段がない
☐他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	福島第一原子力発電所事故が収束していないが、現在は放射性物質は検出されていないため、水質検査を茨城県と調整する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　16

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	給水装置工事設計審査等事務	評価区分	評価事業	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	—				
総合計画体系 政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続	継続			補助率	
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			事業期間 開始年度	終了年度				
施策	4　上水道			平成18年度	継続	共催者・関係団体			
小施策	3　水の安定供給								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	手数料	根拠法令	水道法、市給水条例	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
指定給水装置工事事業者が給水工事を施工する場合は、予め管理者の設計審査(使用材料の確認含む。)を受け、工事竣工後に管理者の工事検査を受けなければならない。	給水工事申込書の審査　900件 給水工事検査　900件	正確に審査・検査を実施する	

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
給水工事申込書の審査　550件 給水工事検査　550件	給水工事申込書の審査　550件 給水工事検査　550件	給水工事申込書の審査　550件 給水工事検査　550件

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水道使用者・給水装置指定工事店	④対象指標	水道使用者・給水装置指定工事店	件
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	法令順守の給水装置工事	⑤成果指標	安全で良質な水道水の供給	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	給水装置工事申込書の審査	⑥活動指標	工事申込書の設計・工事の検査	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.65　4,875	0.87　6,525	0.87　6,525	0.800　6,000	1.200　9,000	1.200　9,000	1.200　9,000
	時間外		千円				100			
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	4,875	6,525	6,525	6,100	9,000	9,000	9,000
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,875	6,525	6,525	6,100	9,000	9,000	9,000

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	工事申込書の設計・工事の検査	件	524	552	658	550	550	550	550
対象指標	水道使用者・給水装置指定工事店	件	524	552	658	550	550	550	550
成果指標	安全で良質な水道水の供給	件	524	552	658	550	550	550	550

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地下水との接続違反の見極め等、安心安全な市民生活及び健全な水道事業運営のため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	本年度においては、平成26年度からの消費税増税の影響で給水申込み件数が増加したが、市民生活に支障のない検査体制が図れた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	人件費がほとんどであるが、迅速な申請受付及び検査体制で対応した。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	例年にない給水申込み件数であったが、市民生活に支障なく対応できた。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

なし

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑影響は大きく，問題の発生が予想される
☐代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	更なる消費税増税時期においても、給水申込み件数の増加が見込まれるが、市民生活の安手のため本年度の経験を生かす。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　17

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部　水道課

事務事業名	水道情報管理システム導入事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○			
			総合計画実施計画	○			補助率

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		平成24年度	継続	共催者・関係団体	
施策	4　上水道					
小施策	3　水の安定供給					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	委託料	根拠法令	水道法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
旧市町毎に整備されている給配水情報を水道施設、管路及び給水情報等を電子化することにより、水道維持管理事務の効率化や市民サービスの向上及び災害時ライフラインの早期復旧等の支援を目的にこれらの情報を一元管理できる水道情報管理システムを導入する	水道利用者情報管理システム導入業務委託を継続事業で実施	給水管データを進め、完了する	委託料　56,091千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
前年度給水・配水管の更新	前年度給水・配水管の更新	前年度給水・配水管の更新

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水道利用者 配水管・給水管データ作成、給水台帳、竣工図ファイリング　管網解析等	④対象指標	配水管施設	km
				給水管施設	戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	管路情報及び給水情報を電子化することにより、維持管理事務の効率化及び市民サービスの向上、災害時のライフラインの早期復旧等を支援する	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	システム導入業務委託の実施	⑥活動指標	業務委託の発注	件
				契約・精算	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円			16,622	56,091	4,500	4,500	4,500
	事業費計(ア)		千円	0	0	16,622	56,091	4,500	4,500	4,500
人件費	職員割合		人　千円	0	0	0.10　750	0.100　750	0.150　1,125	0.150　1,125	0.150　1,125
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	750	750	1,125	1,125	1,125
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	17,372	56,841	5,625	5,625	5,625

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	業務委託の発注	件			1		1	1	1
	契約・精算	件			1	1		1	1
対象指標	配水管施設	km			763	844,559	1	1	1
	給水管施設	戸				28,483	500	500	500
成果指標									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	安定した水道水の供給及び水道施設の維持管理のため、管網，水量，水圧等の把握が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	紙ベーすではなく、電子媒体の管理により、長機関のデータ管理が可能となり、市民サービスの向上が図れた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	システムの維持管理並びに新規データの更新に費用がかかるが、職員での更新が可能な部分を検討し、事業費の削減が図れる。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	市内全域の管網が把握できるため、市民サービスが向上し、効率的な水道事業運営が図れる。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑影響は大きく，問題の発生が予想される
☐代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑他に手段がない
☐他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	導入したシステムの更なる利便性かつ効率性の向上を目指し、市民サービス及び水道事業運営の発展を図る。
	資源配分	現 状 維 持	